

特別研究会報告要旨（2002年6月24日）

日本農業は生き残れるか？

本研究会においては、まず、以下のように3人から問題提起が行われ、引き続き、質疑・意見交換が行われた。

高木勇樹氏（農林中金総合研究所理事長）

日本農業が生き残るためには、農業者や行政の単独の取組だけでは不十分で、それぞれが役割を認識することが重要。国民、消費者（実需者）に軸足を置くことも重要だが、困難はきちんと明らかにすることも必要。かつてのウルグアイ・ラウンド農業交渉は、コメを巡る厳しい事情もあり、十分オープンな交渉とは言えなかったが、今回の日本提案を取りまとめるプロセスは全てオープンだったし、国際的にも、フレンズ国会合の開催等により支援・理解が広がっている。

結論としては、国民、消費者（実需者）にきちんと情報を開示し説明するように政策のシステムを変更し、品質および価格面で本当の意味で支援されるような農業が実現するならば、日本農業は当然生き残るし、大きな発展、活力を持ちうるものと考えている。

本間正義氏（成蹊大学教授）

農業に限らず産業は生き物であり、その生死は、いかに変化する外部環境に適応し内的成長の源泉を形成していくかにかかっている。基本的に重要なことは国民経済的視点から農政の目的を設定することであり、費用便益分析の視点から、農業が生き残ることが望ましいかどうかを議論すべき。基本法は、重層的理念設定が矛盾していること、政策手段が明らかにされていない等の問題がある。また、基本法には盛り込まなかった農地制度については、農地を有効利用する主体が正しい主体であるという観点から見直し、総合的・時限的なゾーニング制度が必要。セーフガードに関しては、他産業に及ぼす影響など農業保護の社会的費用という視点が必要。

土地利用型農業については、農地制度改革により規模拡大の可能性を探る一方で「撤退」

という選択肢も必要かも知れない。一方、土地に依存しない先端技術農業の展開、ニッチ農産物の開発、海外への技術移転が新たな可能性となる。

宇佐美繁氏（宇都宮大学教授）

現状認識として、趨勢として農業構造の変動は激しくなり、農家以外の事業体など大規模経営への資源の集積は進展するが、日本農業は全般的に衰退し縮小するだろう。今後、以下のような政策転換の視点が要請されている。

まず担い手については、「育成すべき農業経営」の候補農家が激減しているなかで、農協・産直産地組織を含む「組織された農業者集団の経営体」を政策対象として認定し、個別経営体と並ぶ担い手とする政策的枠組みを考えることが必要。

また、土地と一体となった「環境創造型農業」の推進が重要。これは地域固有のものであり輸入では代替できない。さらに、「地産地消」を基本とした新しい市場の創造、転作政策の「米の需給調整政策」から「自給率向上、地域活性化政策」への転換も必要。

（文責 中田哲也）

注：本研究会は、（財）食料・農業政策研究センターとの共催により開催されたものである。

特別研究会報告要旨（2002年6月26日）

生産者重視から消費者重視の 農業政策への転換 ——オランダの経験——

（アムステルダム大学）ゲリット・ミースター

本日の私の講演のキーワードは「変化」である。すなわち、農産物需要、農村内に占める農業の位置、食品流通に占める農業の位置、技術進歩、政府の役割、国際的な政策形成環境、これらはすべて変化しつつある。これら

に向けて農業を再構築する必要がある。需要面をみると、人口の高齢化や移民人口の増加を背景に、安全で健康な食品、また、おいしさや利便性を持つ食品への需要が高まっているが、これに加えて、社会的にやさしく生産された食品への需要の高まりがみられる。すなわち、環境にやさしい食品、持続可能性をもつ生産システムのもとで生産された食品、および動物福祉を十分考慮に入れた環境でつくられた畜産物への需要が増大している。また、下流部門をみると、加工、スーパーマーケット、ファーストフード、およびレストランなどの外食の各部門で集中度が高まっている。また、EUの政策に目を移すと、1999年に合意されたアジェンダ2000の中で、価格支持から所得支持への転換、EUの東方への拡大とWTO交渉の進展、BSEや口蹄疫の発生、などの情勢の変化の中で、政策の目的とその対象が変化してきている。これに伴い、オランダ政府も、新しい諸問題に視点を移行し、消費者団体や環境保護団体など、従来交流の乏しかったグループとの接触を増加させている。

このような変化を背景に、オランダ政府は2001年に「オランダ畜産業の将来」というレポートを公表し、問題点を分析するとともに、持続性のある畜産業に向けての将来展望を行った。その中で、堆肥などの環境問題、動物福祉の観点を考慮にいれた家畜の取り扱い、国際化の進展、食品の安全性など、オランダ農業の取り組むべき課題を挙げている。これらは、オランダの社会、特に消費者が欲する方向を見据えてのものである。特に、生産現場から消費者の食卓へのトレーサビリティの確保、集約的畜産と粗放的畜産の地域的区分の明確化、粗放的畜産が地域や村落の維持に果たす重要な役割などが本レポート中に記述されている。

特に、動物福祉の観点については、家畜を飢えや乾きから解放し、適切な食事を与え、適切な温度のなかで密度を上げすぎない飼育環境を確保し、病気にならないように注意を払うなど、家畜にとって普通で快適な生活が送れるよう、また、と畜の際には苦痛や恐怖から解放するといった諸点に留意しなければ

ならないことがその中で強調されている。

さらに、本レポート中では農業の将来に関するシナリオ分析を行っている。すなわち、アジェンダ2000の実施を与件とし、牛乳および砂糖の支持価格の削減、農業支持の50%の削減を行い、所得補償を実施、すべての農業支持の廃止を実施し、補償を行わない、すべての農業支持の廃止を行い、特定の目的に限って所得支持を行う、といった政策に関するシナリオに基づきそれぞれ予測を行い、現状推移の場合との比較を実施している。その結果は、酪農および園芸は十分な競争力を保持、砂糖は競争力を保持するものの、他の耕種作物は競争力が低下、肉牛および羊部門は競争力を喪失、豚・鶏などの集約的畜産部門の将来の行方の決定に際しては、貿易の自由化よりも、環境問題への配慮がより重要性が高い、といったものになっている。

最後に、将来の農業政策の改革に際しては、農業における国民にとって望ましい将来の方向と、農業の自律的な変化とのギャップを埋めるべく、挑戦を行わなければならない。とりわけ、農業の持続可能性、農村政策、農業の多面的機能、の3点につき、その定義をより明確化すべく細心の努力を継続することが求められている。

(文責 上林篤幸)